

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第22期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6434-7920
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 池田 晃司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6434-7920
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	66,050	107,066	443,590	264,291	796,844
経常損失 (千円)	153,689	95,533	80,835	246,733	209,955
当期純損失 (千円)	183,790	61,276	92,898	274,726	811,765
包括利益 (千円)	186,926	61,276	92,898	279,417	811,765
純資産額 (千円)	22,359	38,917	183,134	1,124,735	489,562
総資産額 (千円)	172,310	70,602	216,584	1,571,231	1,206,238
1株当たり純資産額 (円)	34.26	2.98	7.30	27.00	10.87
1株当たり当期純損失金額 (円)	738.92	4.69	6.41	8.01	19.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	55.1	77.4	68.5	37.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,854	121,585	158,584	231,429	369,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,829	1	33,570	1,140,731	96,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,562	2,500	309,950	1,556,724	162,939
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	147,595	28,510	146,306	330,870	10,966
従業員数 (名)	4	6	9	21	37
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(29)	(22)	(19)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期及び第22期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期及び第19期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高又は営業収益 (千円)	77,700	104,234	207,985	148,166	173,484
経常損失 (千円)	158,604	89,937	49,677	207,057	277,197
当期純損失 (千円)	358,705	55,225	90,436	208,348	836,969
資本金 (千円)	1,923,729	1,923,729	169,712	761,956	854,371
発行済株式総数 (株)	652,733	652,733	1,148,744	39,890,380	41,390,380
純資産額 (千円)	61,846	6,620	231,134	1,232,804	578,736
総資産額 (千円)	192,602	141,524	246,917	1,650,325	1,163,711
1株当たり純資産額 (円)	94.75	0.51	9.38	29.87	13.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1,442.16	4.23	6.24	6.07	20.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	4.7	87.3	72.2	46.3
自己資本利益率 (%)	430.0	161.3	76.1	29.6	96.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	4	5	5	7	11
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注)1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期及び第22期において、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。また、第18期及び第19期において、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年7月	東京都世田谷区梅丘に、コンピュータ用ソフトウェアの開発、輸入及び販売を目的としてパシフィック・ハイテック株式会社を設立
平成9年7月	Pacific HiTech, Inc. (米国) より、同社日本法人の営業を譲り受ける
平成9年12月	TurboLinux日本語版1.0をリリースし、Linuxビジネスに進出
平成11年5月	当時の代表であったアーピング・ウイクリフ・ミラーにより、TurboLinux, Inc. (米国) が設立される
平成11年7月	TurboLinux, Inc. (米国) の子会社となったことに伴い、商号をターボリナックスジャパン株式会社に変更。実質的な本社機能を米国に集約
平成11年9月	当社の本社を東京都渋谷区上原に移転
平成11年11月	当社の本社を東京都渋谷区渋谷に移転
平成14年8月	株式会社S R A が、TurboLinux, Inc. (米国) より会社名を含めた商標権と、Linux事業及びその運営に関わる知的所有権、並びに当社株式の100%を取得したことに伴い、当社は株式会社S R A の子会社となり、商号をターボリナックス株式会社に変更。また、TurboLinux, Inc. (米国) が実質的に事業を中止したことにより、ターボリナックスの実質的な本社機能が日本に再移転
平成16年5月	株式会社ライブドア (現、株式会社LDH) との株式交換により、同社の子会社となる
平成17年9月	大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成18年4月	ゼンド・ジャパン株式会社を子会社化
平成18年5月	TurboLinux India Private Ltd. を設立
平成18年8月	レーザーファイブ株式会社 (現、ターボソリューションズ株式会社) を子会社化
平成19年10月	エイミーストリートジャパン株式会社 (現、CJ-LINX株式会社) を設立
平成20年6月	Shanghai TurboLinux Software Inc. (現、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.) を子会社化
平成20年11月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行。これに伴い、株式会社LDHが当社に対する持株比率が希薄され、当社の「親会社」から当社の「その他関係会社」に変更
平成20年12月	事業構造及び組織体制への改革を図るため「希望退職制度」を実施
平成21年1月	資金調達のため、第三者割当による第9回新株予約権を発行
平成21年3月	資金調達のため、第三者割当による第10回新株予約権を発行
平成21年3月	株券電子化及び会社分割による持株会社体制への移行のため定款を一部変更
平成21年5月	会社分割による持株会社体制へ移行に伴い、商号をTLホールディングス株式会社に変更し、会社分割の新設会社としてターボリナックス株式会社を設立
平成21年5月	上海衆儀義務サービス有限公司及び上海春天国際旅行社有限公司を子会社化
平成21年6月	当社の本社を東京都渋谷区神南に移転
平成21年7月	資金調達のため、第三者割当による行使価額修正条項付第11回新株予約権を発行
平成21年7月	CJ-LINX Capital Management Ltd. を設立
平成21年9月	CJ-LINX Finance株式会社及びOPENECO Ltd. を設立
平成21年10月	ターボシステムズ株式会社を設立
平成22年1月	OPENECO Ltd. 100%出資で中国上海にて上海万源酵素生物有限公司を設立
平成22年2月	事業再建のため、連結子会社ターボシステムズ株式会社が普華基礎軟件股份有限公司に対して第三者割当増資を行い、その結果ターボシステムズ株式会社が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成22年3月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成22年9月	ターボソリューションズ株式会社を売却
平成22年9月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権を発行
平成22年10月	大阪証券取引所 (JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場) の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ (グロース) に上場
平成22年10月	当社の本社所在地を東京都文京区湯島に移転
平成22年11月	当社の元代表取締役が上海春天国際旅行社有限公司を当社取締役会の承認を得ずに無断譲渡

年月	概要
平成23年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するターボシステムズ株式会社の株式をすべて売却
平成23年3月	CJ-LINX株式会社を売却。それに伴い、CJ-LINX株式会社の子会社であるShanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司及び上海衆儀労務サービス有限公司も売却
平成23年3月	CJ-LINX Finance株式会社を売却
平成23年6月	当社の本社所在地を東京都台東区蔵前に移転
平成23年6月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成23年12月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成24年3月	当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有するTurbolinux India Private Ltd.の株式をすべて売却
平成25年2月	株式会社東環を子会社化
平成25年3月	プラスワン株式会社を設立
平成25年4月	商号をターボリナックスHD株式会社に変更
平成25年5月	資本金を2,000万円に減資
平成25年5月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付第13回新株予約権を発行
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年12月	資金調達のため、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権を発行
平成25年12月	プラスワン株式会社を売却
平成26年1月	株式20分割を実施及び単元株制度を採用
平成26年2月	日本地熱発電株式会社を設立
平成26年4月	商号を株式会社ジオネクストに変更
平成26年5月	株式会社遺伝子治療研究所を設立
平成26年7月	株式会社仙真堂を設立
平成26年8月	資金調達のため、第三者割当による新株式発行
平成26年11月	エリアエナジー株式会社を設立
平成26年12月	資金調達のため、第三者割当による第15回新株予約権を発行
平成27年2月	研究開発資金調達のため、連結子会社株式会遺伝子治療研究所が第三者割当増資を行い、その結果株式会社遺伝子治療研究所が「連結子会社」から「持分法適用会社」に変更
平成27年4月	当社の本社所在地を東京都港区赤坂に移転
平成28年2月	当社が保有する持分法適用会社である株式会社遺伝子治療研究所の株式をすべて売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社7社（うち連結子会社6社）及び関連会社2社（持分法適用会社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

（IT関連事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（環境事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

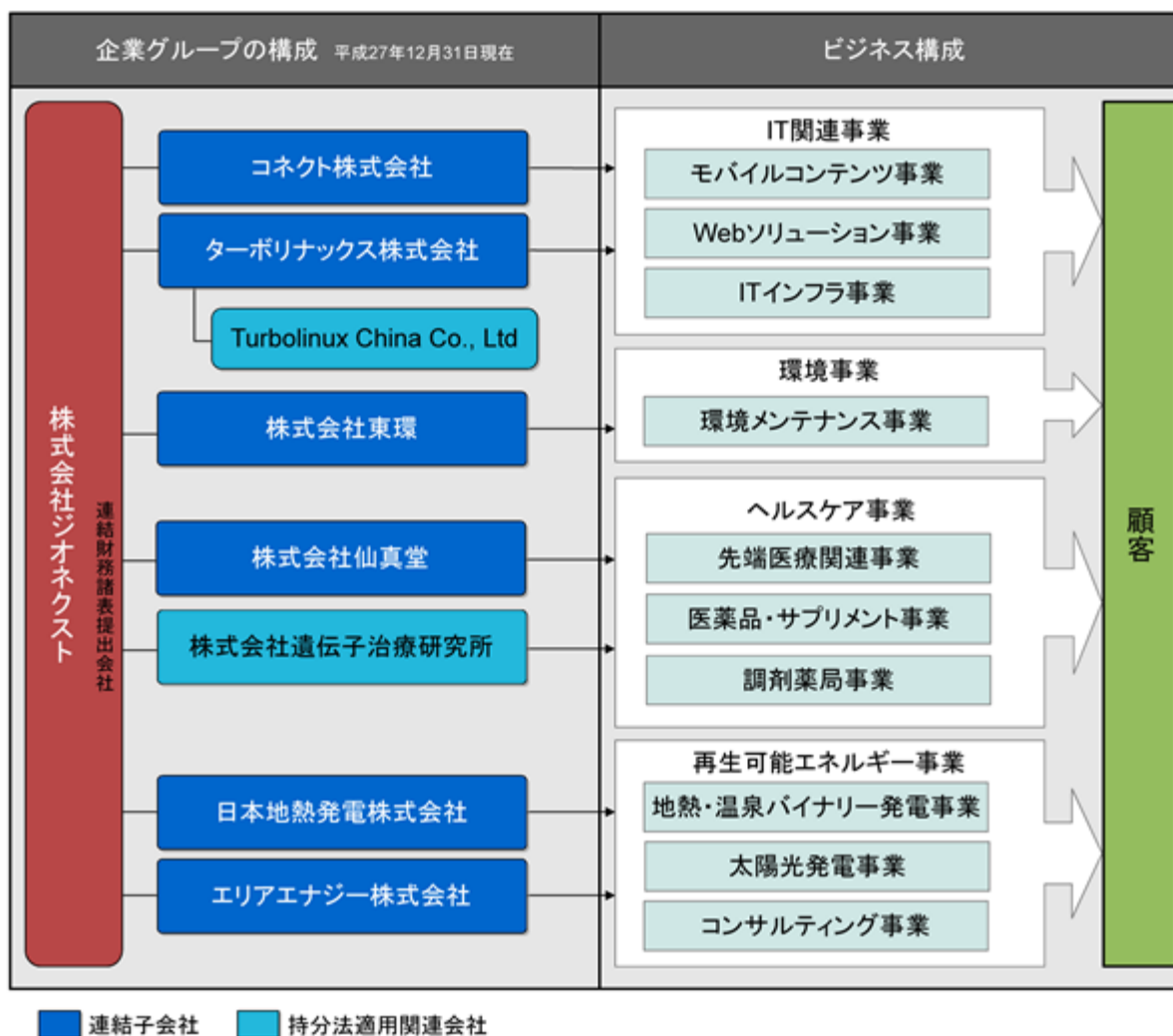
（ヘルスケア事業）

株式会社遺伝子治療研究所は研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、当連結会計年度より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成27年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社 リゾート＆メディカル (注)1,6	東京都 千代田区	88百万円	有価証券投資事業 不動産投資事業 コンサルティング事業 リゾート事業	被所有 41.34	役員の兼任あり 資金取引
(連結子会社) ターボリナックス株式会社 (注)3	東京都港区	50百万円	リナックス事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
コネクト株式会社 (注)3,5	東京都港区	95百万円	ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
株式会社東環 (注)3,4	東京都港区	5百万円	環境メンテナンス事業	100.0	役員の兼任あり 管理業務受託
日本地熱発電株式会社 (注)3	東京都港区	30百万円	地熱・温泉バイナリー 発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 管理業務受託
株式会社仙真堂 (注)3,5	東京都港区	30百万円	医薬品・サプリメント 事業 調剤薬局事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
エリアエナジー株式会社 (注)3,4,5	東京都港区	10百万円	太陽光発電事業 コンサルタント事業	100.0	役員の兼任あり 資金取引 管理業務受託
(持分法適用関連会社) Turbolinux China Co.,Ltd. (注)2	中国北京市	361万米ドル	リナックス事業	49.0 (49.0)	役員の兼任あり
株式会社遺伝子治療研究所	神奈川県 川崎市	47百万円	先端医療関連事業	29.2	役員の兼任あり

(注)1 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成27年12月31日時点で、ターボリナックス(株)が41,251千円、コネクト(株)が413,912千円、(株)東環が71,343千円、日本地熱発電(株)が1,573千円、(株)仙真堂が166,923千円、エリアエナジー(株)が9,288千円であります。

4 (株)東環及びエリアエナジー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、それぞれの主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社東環	エリアエナジー株式会社
(1) 売上高	100,357千円	575,748千円
(2) 経常利益又は損失()	13,074千円	23,505千円
(3) 当期純利益又は損失()	13,161千円	23,695千円
(4) 純資産額	71,343千円	9,288千円
(5) 総資産額	14,450千円	248,733千円

5 当社の特定子会社に該当しております。

6 株式会社リゾート＆メディカルが平成28年3月11日に提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社が保有していた当社株式の一部を売却処分したことにより、平成28年3月10日時点において、同社の当社に対する株券等保有割合は38.79%となり、平成28年3月10日付で株式会社リゾート＆メディカルは、当社の親会社に該当しないこととなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	2(-)
環境事業	3(18)
ヘルスケア事業	6(-)
再生可能エネルギー事業	21(1)
全社(管理)	5(-)
合計	37(19)

(注)1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 従業員数は前連結会計年度末に比べ16名増加(臨時雇用者数は3名減少)しております。

なお、従業員の増加要因はヘルスケア事業において新店舗の開店に伴う人員の採用、及び再生可能エネルギー事業における人員の増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	44.8	1.5	3,452

事業部門の名称	従業員数(名)
IT関連事業	2
環境事業	-
ヘルスケア事業	1
再生可能エネルギー事業	3
全社(管理)	5
合計	11

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準内賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みなどを要因として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは連続赤字からの脱却を早期に実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、主にヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の拡大と既存のIT関連事業及び環境事業の強化にも取り組み、特に再生可能エネルギー事業においては経済産業省の固定価格買取制度に基づいて太陽光発電所の開発に注力した結果、開発案件の譲渡による収益を実現することができました。しかしながら、年内締結を予定していた開発案件譲渡に伴う太陽光パネルの売買契約や他の譲渡案件等が成約に至ることができず、業績は計画を大きく下回る結果となりました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高796,844千円（前年同期比201.5%増）、営業損失147,905千円（前年同期は営業損失175,027千円）、経常損失209,955千円（前年同期は経常損失246,733千円）、当期純損失811,765千円（前年同期は当期純損失274,726千円）となりました。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、Webアプリケーション開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供した結果、売上高59,617千円（前年同期比43.9%減）、営業利益7,377千円（前年同期比72.4%減）となり、ソフトウェア製品の更新需要の減少等により、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

（環境事業）

環境事業におきましては、ビル等のメンテナンスサービスを中心に活動した結果、売上高92,221千円（前年同期比41.3%減）、営業損失2,709千円（前年同期は営業利益16,367千円）となり、大口契約の規模縮小等があり、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。収益性低下を踏まえて当事業を推進する子会社㈱東環についてのれんの減損損失34,620千円を特別損失として計上いたしました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、平成26年12月開業に引き続き2店舗目となる平成27年5月に開業した仙真堂調剤薬局の店舗環境整備と集客力向上に努めてまいりました。株式会社遺伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、継続して国内外の大学や研究機関との共同研究を推進いたしました。その結果、期初売上計画200,000千円に対し予定していた集客数と実績との間に乖離が生じたため、売上高69,256千円（前年同期は906千円）の計上となり店舗運営費用や開業準備費用を賄うに至らず、営業損失61,624千円（前年同期は営業損失52,013千円）を計上いたしました。また、調剤薬局事業については毎月来店者数は増加しているものの収益力の伸びが当初計画に満たないことから、店舗資産に関して減損損失115,998千円、開業費の一括償却94,560千円を特別損失として計上いたしました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を推進いたしました。これらの太陽光発電所開発案件のうち一部は自社保有による売電収入獲得に向けて設備設置工事を進め、また一部について外部への譲渡による収益が実現したことにより、売上高575,748千円（前年同期は - 千円）、営業利益80,553千円（前年同期は営業損失32,536千円）と営業黒字を確保いたしました。しかしながら、地熱・温泉バイナリー発電においては、鹿児島県指宿市地熱発電所予定地に係る減損損失167,375千円、バイナリー発電機2台に関して係属中の第三者異議訴訟に関して将来発生する可能性のある損失に備えて訴訟損失引当金繰入額184,275千円を特別損失として計上いたしました。なお、第三者異議訴訟につきましては、平成27年7月15日及び7月17日付の「当社が取引先から引渡しを受ける予定のバイナリー発電機に対する強制執行について」及び「当社が引渡しを受ける予定のバイナリー発電機に対する強制執行の停止について」において開示させて頂いております。

早期の黒字転換の実現に向けて、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を基盤に業容拡大に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ319,903千円減少し、10,966千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は369,039千円（前連結会計年度は231,429千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失809,211千円を計上したことによるものですが、一方で減損損失317,994千円により、マイナスが減殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は96,439千円（前連結会計年度は1,140,731千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出88,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は162,939千円(前連結会計年度は1,556,724千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出368,550千円があったものの、短期借入金の増加額386,300千円、株式の発行による収入145,288千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	35,907	+94.3
環境事業	86,907	-
ヘルスケア事業	104,439	-
再生可能エネルギー事業	525,396	-
合計	752,651	+3,973.4

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	32,151	23.4
環境事業	7,996	-
ヘルスケア事業	104,260	+1,148.8
再生可能エネルギー事業	524,546	-
合計	668,954	+1,230.0

(3) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	61,218	6,580	+32.1
環境事業	92,221	-	-
ヘルスケア事業	69,256	-	-
再生可能エネルギー事業	576,598	850	-
合計	799,295	7,430	+49.2

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	59,617	43.9
環境事業	92,221	41.3
ヘルスケア事業	69,256	+7,538.4
再生可能エネルギー事業	575,748	-
合計	796,844	+201.5

(注)1 前連結会計年度及び当連結年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東洋ビルサービス	53,724	20.3	-	-
株式会社エムテック	47,507	18.0	-	-
株式会社クレアコム	27,539	10.4	-	-
株式会社エコ・ボンズ	-	-	574,976	72.16

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度の株式会社エコ・ボンズについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度の株式会社東洋ビルサービス、株式会社エムテック、株式会社クレアコムについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが従来から携わっておりますIT関連事業及び環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。また、平成26年度から新たに開始した2つの新規事業（ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業）も有望な分野であります。しかしながら、競争が激しい市場であることも事実であり、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、重要な対処すべき課題として次に掲げる5つを認識しております。

顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業、環境メンテナンス事業及び2つの新規事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成28年12月期の営業黒字達成に向けた成長戦略推進のための人材を中核事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善化計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成28年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成28年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応していません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達について

当社グループは、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期連続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社グループは、平成27年12月期末において平成23年4月1日以降開始する事業年度について4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、上場廃止にかかる猶予期間に入る見込です。平成28年12月期において営業黒字を達成すべく全力を注いで努めて参りますが、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となり、ひいては当社グループの事業に支障を来し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア	包括的ライセンス使用契約	平成19年10月22日～平成23年4月21日 (以後3年毎の自動更新)
(株)ジャストシステム	ソフトウェア	日本語入力ソフトATOKのライセンスOEM契約	平成11年7月1日～平成12年6月30日 (以後1年毎の自動更新)
(株)リコー	ソフトウェア	漢字書体等のライセンスOEM契約	平成13年9月3日～平成18年9月2日 (以後1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて364,993千円減少し、1,206,238千円となりました。これは主に、流動資産において、商品が131,358千円、その他流動資産が6,918千円増加したものの、現金及び預金が319,903千円減少したことによるものであり、固定資産においては、投資その他の資産が107,014千円増加したものの、建設仮勘定が81,712千円、土地が80,000千円減少したことによるものであり、また開業費等の繰延資産が123,788千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて270,179千円増加し、716,675千円となりました。これは主に、固定負債において、関係会社長期借入金が368,550千円減少したものの、流動負債において関係会社短期借入金386,300千円、訴訟損失引当金が184,275千円、前受金が83,177千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて635,173千円減少し、489,562千円となりました。これは主に、平成26年12月26日付で当社が発行した第15回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ92,415千円増加したものの、当期純損失811,765千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高796,844千円（前年同期比201.5%増）、営業損失147,905千円（前年同期は営業損失175,027千円）、経常損失209,955千円（前年同期は経常損失246,733千円）、当期純損失811,765千円（前年同期は当期純損失274,726千円）となりました。

IT関連事業におきましては、Webアプリケーション開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供した結果、売上高59,617千円（前年同期比43.9%減）、営業利益7,377千円（前年同期比72.4%減）となり、ソフトウェア製品の更新需要の減少等により、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。

環境事業におきましては、ビル等のメンテナンスサービスを中心に活動した結果、売上高92,221千円（前年同期比41.3%減）、営業損失2,709千円（前年同期は営業利益16,367千円）となり、大口契約の規模縮小等があり、売上高及び営業利益ともに前年同期の実績を下回る結果となりました。収益性低下を踏まえて当事業を推進する子会社(株)東環についてのれんの減損損失34,620千円を特別損失として計上いたしました。

ヘルスケア事業におきましては、平成26年12月開業に引き続き2店舗目となる平成27年5月に開業した仙真堂調剤薬局の店舗環境整備と集客力向上に努めてまいりました。株式会社遣伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、継続して国内外の大学や研究機関との共同研究を推進いたしました。その結果、期初売上計画200,000千円に対し予定していた集客数と実績との間に乖離が生じたため、売上高69,256千円（前年同期は906千円）の計上となり店舗運営費用や開業準備費用を賄うに至らず、営業損失61,624千円（前年同期は営業損失52,013千円）を計上いたしました。また、調剤薬局事業については毎月来店者数は増加しているものの収益力の伸びが当初計画に満たないことから、店舗資産に関して減損損失115,998千円、開業費の一括償却94,560千円を特別損失として計上いたしました。

再生可能エネルギー事業におきましては、地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を推進いたしました。これらの太陽光発電所開発案件のうち一部は自社保有による売電収入獲得に向けて設備設置工事を進め、また一部について外部への譲渡による収益が実現したことにより、売上高575,748千円（前年同期は - 千円）、営業利益80,553千円（前年同期は営業損失32,536千円）と営業黒字を確保いたしました。しかしながら、地熱・温泉バイナリー発電においては、鹿児島県指宿市地熱発電所予定地に係る減損損失167,375千円、バイナリー発電機2台に関して係属中の第三者異議訴訟に関して将来発生する可能性のある損失に備えて訴訟損失引当金繰入額184,275千円を特別損失として計上いたしました。なお、第三者異議訴訟につきましては、平成27年7月15日及び7月17日付の「当社が取引先から引渡しを受ける予定のバイナリー発電機に対する強制執行について」及び「当社が引渡しを受ける予定のバイナリー発電機に対する強制執行の停止について」において開示させて頂いております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ319,903千円減少し、10,966千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は369,039千円（前連結会計年度は231,429千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失809,211千円を計上したことによるものですが、一方で減損損失317,994千円により、マイナスが減殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96,439千円（前連結会計年度は1,140,731千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出88,435千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は162,939千円(前連結会計年度は1,556,724千円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出368,550千円があったものの、短期借入金の増加額386,300千円、株式の発行による収入145,288千円があったこと等によるものであります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは創業以来のIT関連事業維持・拡大をベースとして、事業環境の変化に対応して収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の見込まれる分野に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開拓することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業の展開に必要な資金に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 事業の現状と今後の経営戦略

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社グループは、平成27年12月期末において平成23年4月1日以降開始する事業年度について4期連続で営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、上場廃止にかかる猶予期間に入る見込です。平成28年12月期において営業黒字を達成すべく全力を注いで努めて参りますが、営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合には、当社株式は、JASDAQ市場の上場廃止基準に抵触し、上場廃止となり、ひいては当社グループの事業に支障を来し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

こうした状況を鑑み、当社グループにおきましては、既存事業であるIT関連事業及び環境事業の強化と、再生可能エネルギー事業及びヘルスケア事業の一刻も早い収益化にむけた中期経営計画を策定しております。IT関連事業及び環境事業につきましては、収益性を維持しつつ売上の拡大を目指します。再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所の用地発掘から土地取得・開発などの発電所建設までの諸手続きを整え第三者に売却する事業モデルを中心に収益を確保すると同時に自社においても太陽光発電所を保有し売電事業によって収益を確保する戦略であります。また、ヘルスケア事業におきましては、既存の保険調剤薬局2店舗の売上拡大を図っていく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ヘルスケア事業として、仙真堂調剤薬局「八戸日赤前店」の追加設備及び「八戸労災病院前店」の建設に26百万円を投資いたしました。

また、当社グループ本店移転に伴う事業所造作に8百万円を投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)	
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	ソフトウェア	借地権	その他		合計
本社(東京都港区)	本社施設	8,692	-	-(-)	-	-	-	8,692	7
再生可能エネルギー事業(鹿児島県指宿市)	発電施設	-	-	60,000(8,832)	-	-	657,904	717,904	3
ヘルスケア事業(青森県八戸市)	調剤薬局	-	292	-(-)	723	-	-	1,015	1

- (注)1.現在休止中の主要な設備はありません。
2.上記金額には、消費税等を含んでおりません。
3.帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	
ターボリナックス㈱	本社(東京都港区)	本社施設	-	6	-	6	-(-)
コネクト㈱	本社(東京都港区)	本社施設	-	15	121	137	-(-)
㈱東環	本社(東京都港区)	本社施設	-	-	-	-	3(18)
日本地熱発電㈱	本社(東京都港区)	本社施設	-	-	86	86	-(-)
㈱仙真堂	本社(東京都港区)	本社施設	-	-	462	462	5(-)
エリアエナジー㈱	本社(東京都港区)	本社施設	-	-	-	-	18(1)

- (注)1.上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	159,000,000株
計	159,000,000株

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,390,380株	41,390,380株	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	41,390,380株	41,390,380株	-	-

(注)1 普通株式の増加1,500,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 提出日現在発行数には平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成26年11月5日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	325	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり12,200,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年1月5日 至 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122 資本組入額 61	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高
平成23年6月24日 (注)2	65,500株	265,395株	32,750千円	1,798,699千円	32,750千円	1,673,992千円
平成23年6月24日 (注)3	32,500株	297,895株	15,031千円	1,813,730千円	15,031千円	1,689,023千円
平成23年12月28日 (注)4	354,838株	652,733株	109,999千円	1,923,729千円	109,999千円	1,799,023千円
平成25年5月25日 (注)5	-	652,733株	1,903,729千円	20,000千円	1,799,023千円	-
平成25年5月30日 (注)6	57,471株	710,204株	24,999千円	44,999千円	24,999千円	24,999千円
平成25年5月30日～ 平成25年10月31日 (注)1	87,640株	797,844株	24,707千円	69,706千円	24,707千円	49,706千円
平成25年12月25日 (注)7	350,900株	1,148,744株	100,006千円	169,712千円	100,006千円	149,712千円
平成26年1月1日 (注)8	21,826,136株	22,974,880株	- 千円	169,712千円	- 千円	149,712千円
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	10,526,000株	33,500,880株	157,758千円	327,470千円	157,758千円	307,470千円
平成26年8月18日 (注)9	6,389,500株	39,890,380株	434,486千円	761,956千円	434,486千円	741,956千円
平成27年1月7日 (注)1	500,000株	40,390,380株	30,805千円	792,761千円	30,805千円	772,761千円
平成27年6月16日 (注)1	1,000,000株	41,390,380株	61,610千円	854,371千円	61,610千円	834,371千円

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当

割当先 山田至人
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

3 有償第三者割当

割当先 田中克治
発行価格 925円
資本組入額 462円50銭

4 有償第三者割当

割当先 山田至人 木下文信 中武賢臣 加藤信子
中山隆之 アーク株式会社 福井義高 齊藤孝
発行価格 620円
資本組入額 310円

5 無償減資による減少であります。

6 有償第三者割当

割当先 渡部秀一 河崎幽子
発行価格 870円
資本組入額 435円

7 有償第三者割当

割当先 株式会社リゾート&メディカル
発行価格 570円
資本組入額 285円

8 平成26年1月1日付をもって1株を20株に株式分割し、発行済株式総数が21,826,136株増加しております。

9 有償第三者割当

割当先 株式会社リゾート&メディカル
須田 忠雄 長與 博典
発行価格 136円
資本組入額 68円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	20	67	21	8	7,126	7,243	-
所有株式数(単元)	-	7,073	5,711	187,183	31,796	29	180,782	412,574	132,980
所有株式数の割合(%)	-	1.71	1.38	45.36	7.71	0.00	43.82	100.00	-

(注)1.自己株式3,900株は、「個人その他」に含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リゾート&メディカル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	17,055,800	41.21
須田 忠雄	群馬県桐生市	1,895,200	4.57
OKASAN INTERNATIONAL(ASIA)LIMITED A/C CLIENT MANAGING DIRECTOR KEIICHI OKUZAWA (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS. 4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEENS ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目17-6)	1,570,600	3.79
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,078,000	2.60
Hill & Partners 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,000,000	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	707,300	1.70
助川 誠之	東京都荒川区	414,000	1.00
菊池 雅彦	東京都千代田区	402,800	0.97
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	375,100	0.90
佐藤 芙美子	三重県松阪市	339,500	0.82
計	-	24,838,300	60.01

(注)1. 所有株式数の割合は自己株式(3,900株)を控除して算出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,253,500	412,535	-
単元未満株式	普通株式 132,980	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,390,380	-	-
総株主の議決権	-	412,535	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目 8番14号	3,900	-	3,900	0.00
計	-	3,900	-	3,900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	860	98
当期間における取得自己株式	20	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	3,900	-	3,920	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、成長に応じた株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続しており、誠に遺憾ながら多額の累積損失を抱えている状況から無配が続いております。まずは、累積損失の早期解消に向けて財務体質の強化を図り、内部留保を優先するため、今期は無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	2,128	1,505	2,510 189	259	174
最低(円)	800	360	487 117	86	87

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年12月26日、1株 20株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	174	156	135	152	150	117
最低(円)	140	87	101	112	108	91

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		山田 哲嗣	昭和47年 12月26日生	平成18年3月 オリエント・フォーチュン・ジャパン(株)入社 平成22年5月 オリエント・フォーチュン・ジャパン(株) 執行役員(現任) 平成25年6月 (株)リゾート&メディカル 取締役(現任) 平成26年2月 日本地熱発電(株) 監査役 平成26年6月 同社 取締役 平成26年9月 同社 代表取締役(現任) 平成26年11月 エリアエナジー(株) 取締役 平成26年12月 当社取締役 再生可能エネルギー事業担当(現任) 平成27年1月 (株)仙真堂 取締役 平成28年1月 (株)仙真堂 代表取締役(現任) 平成28年3月 当社代表取締役(現任)	(注)1	-株
取締役		杉田 篤司	昭和42年 2月18日生	平成2年4月 内外衣料製品(株)入社 平成5年5月 (株)海外開発センター入社 平成16年11月 同社 取締役 平成19年9月 (株)パスタカード 代表取締役(現任) 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-株
取締役	経営企画管 理本部長	池田 晃司	昭和52年 7月5日生	平成12年4月 監査法人トーマツ入社 平成18年1月 池田晃司公認会計士事務所設立 平成20年4月 清新監査法人(現:至誠清新監査法人)社員 平成28年3月 当社取締役(現任)	(注)1	-株
取締役		河野 一成	昭和38年 12月19日生	昭和61年 ソロモン・ブラザーズ証券会社入社 NY本社 SSBシティ・アセットマネジメント(株)などに勤務 平成13年 ロパーツ・ミタニ(投資銀行)駐日代表 平成18年 ALIYA INTERNATIONAL GROUP パートナー 平成19~24年 慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 准教授 平成20~22年 リヴァンプキャピタル(株) 代表取締役社長 平成22~27年 ウイズ・パートナーズ(株) CIO 平成23年 SKY INTERNATIONAL,LLC 代表取締役社長(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(現任)	(注)1 5	-株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		飯富 康生	昭和22年 1月8日生	昭和54年1月 日本コカコーラ(株) マーケティング・リサーチ部長 平成12年11月 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) マーケティング本部長 平成15年4月 同社取締役営業本部長 平成21年3月 当社常勤監査役 平成23年12月 当社取締役 平成24年2月 ターボリナックス(株)取締役 平成24年3月 コネクト(株)取締役 平成25年3月 (株)東環取締役 平成26年3月 当社常勤監査役(現任) 平成26年3月 コネクト(株)監査役(現任) 平成26年3月 ターボリナックス(株)監査役(現任) 平成26年3月 (株)東環監査役(現任) 平成26年5月 (株)遺伝子治療研究所監査役(現任) 平成26年6月 日本地熱発電(株)監査役(現任) 平成26年7月 (株)仙真堂監査役(現任) 平成26年11月 エリアエナジー(株)監査役(現任)	(注)2	- 株
監査役		今井 晴康	昭和23年 3月6日生	昭和45年4月 同心商事株式会社入社 昭和52年7月 矢野隆明税理士事務所入所 平成2年2月 麻生公認会計士事務所入所 平成4年4月 株式会社アトラス入社 平成7年7月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社経営管理部長 平成19年10月 同社常勤監査役 平成20年10月 同社監査役 平成23年12月 当社常勤監査役 平成24年2月 ターボリナックス(株)監査役 平成24年3月 コネクト(株)監査役 平成25年3月 (株)東環監査役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)3 6	- 株
監査役		清水 一成	昭和20年 6月15日生	昭和43年4月 新潟運輸(株)電算室・経理部 昭和56年7月 第一精工(株)(現(株)エンプラス)経理部 平成元年3月 (株)フオーバル経理部 平成5年6月 同社経理部長 平成7年6月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成14年8月 同社取締役兼米国P P O L 取締役C F O 平成15年6月 同社常勤監査役 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)3 6	- 株
監査役		菅谷 幸彦	昭和39年 9月9日生	平成7年4月 弁護士登録(第2東京弁護士会)下山田法律事務所 平成18年9月 下山田・菅谷法律事務所開設 平成25年2月 菅谷・来司法律事務所開設 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)4 6	- 株
計						- 株

- (注)1. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 取締役河野一成氏は社外取締役であります。
6. 監査役3人(今井晴康氏、清水一成氏、菅谷幸彦氏)は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持株会社体制の下に親会社である当社が、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション、サポートを提供するIT関連事業に加え、新たに開始したヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業を中核事業とし、当社並びに主要子会社を中心としたグループ連結子会社6社から成る企業グループを統括管理し、経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守により健全な企業経営と事業展開を進めることで、当社企業グループ間の相乗効果をさらに発揮していくということであり、最重要経営課題の1つであります。また持株会社体制を通じて、各事業部門担当の責任と権限を明確にすることを、基本的な行動規範として、機動的なグループ経営を実現し、市場競争力を強化することで企業価値の一層の向上を図ることを目指しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、原則として、当社の代表取締役及び取締役がグループ会社の代表取締役、取締役を兼任しており、グループ子会社を含めた事業戦略策定、経営管理並びに経営資源の最適配分を行っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、会社の法的機関としての「株主総会」、当社及び子会社からなる企業集団各社に係る法定の重要な業務執行に関する「取締役会（原則毎月1回・取締役4名（うち社外取締役1名）」並びに監査役会規程等に基づいた「監査役会（原則毎月1回・監査役4名（うち社外監査役3名）」が定期的開催されております。また、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要な業務執行の決定、業績状況の検討及び対策の協議、並びに各取締役の職務の執行状況を監督しております。

「株主総会」

上程される議題・議案に関しては、内容に応じて事前に、総務・法務部門及び取締役会・監査役会の他、法律事務所、会計監査人、税理士事務所、株主名簿管理人、専門印刷会社等の専門家にコンプライアンス面や法的実務面等について相談したうえで、業務執行する実務体制が完備しております。特に、役員（社外を含む）及び会計監査人の選任議案並びに定款変更、役員報酬額変更、組織再編（M&Aを含む）及び増資等の議案については、必ず上記の社外専門家からの意見・勧告等を重視して判断しております。株主総会に上程する議題に関しては、取締役会規程、関係会社管理規程に具体的に規定されており当社及びグループ子会社がこれらを遵守して事前に検討、協議・実施することになっております。

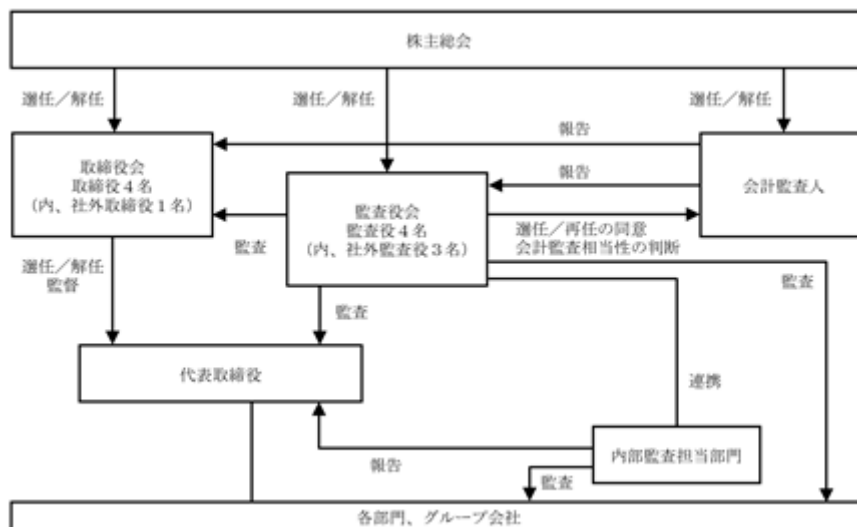
「取締役会」

取締役4名（常勤取締役3名、社外取締役1名）、監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、うち社外監査役3名）の出席のもとに、原則として、月1回定期的に開催されております。さらに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。また、各種の関連する規程も「取締役会規程」、「職務権限規程（決裁権限表を含む）」及び「関係会社管理規程」等が策定・遵守されており、取締役の職務執行に関してのコンプライアンス面の規制・管理がなされております。

「監査役会」

監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、うち社外監査役3名）で構成されております。主に取締役の職務の執行を監査し、監査役会にて報告がなされております。監査役会は、定例では毎月1回開催されており、特に、株主総会の前後並びに毎事業年度終了後等の時期は、必要に応じて随時頻繁に開催されております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ 当該体制を採用する理由

当社は上記のように上場会社として経営における意思決定の透明性向上及びコンプライアンスの遵守するため、取締役会を設置し、監査役会を設置した会社法に沿った企業統治の体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、平成19年2月15日に企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」の規定に基づき、内部統制の整備及び運用の効果的かつ効率的な推進を図るため、金融商品取引法により導入される内部統制報告制度適用の第16期事業年度の初日である平成21年1月1日付を施行日として、財務報告に係る「内部統制に関する基本方針」並びに「内部統制規程」を制定いたしました。当該基本方針は、同意見書に記載された内容を踏襲して策定されており、その概要は次のとおりであります。なお、別途定める「内部統制規程」は、当該基本方針及び同意見書に準拠して策定されており、当社及びグループ子会社の全役員から内部統制に係る更なる理解及び協力を得るために制定されております。

- ・内部統制の方針及び原則
- ・内部統制の定義
- ・内部統制の範囲及び水準
- ・内部統制の基本的要素及び財務報告の信頼性
- ・内部統制の構築及び役割と責任の体制
- ・監査役会及び会計監査人の連携
- ・内部統制システムの不備、報告・是正及び再評価
- ・教育研修

当社の監査役会（監査役）に関する内部統制に関連した内容につきましては、以下のとおりであります。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社の監査役会からの具体的な要求があれば、現行の内部監査部門及び内部統制推進部門の機能・要因等を拡充することで実務上対応いたします。
- ・前項における使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査部門は、組織上も代表取締役社長の直轄下に設置されており、その人事に関しては、他の取締役及び部門等から独立しており、関連する人事等に関しては、事前に常勤監査役等に相談して対応しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
各月1回以上、定期的開催される当社取締役会には、監査役も出席して、取締役会での報告・審議・決裁事項等を取締役と共有し、共通認識をしております。
- ・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役監査の実務面において、当社及びグループ子会社の全業務部門は、監査役の要請に応じて当該部門の使用人等が、関連する資料の説明・作成・編集等の監査実務の補助を行っております。また、内部監査部門の要員も監査役の要請により、監査役の監査実務の補助機能を担っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

リスク管理体制につきましては、各部門が常時密接に情報を共有し、経営企画管理本部が統括的に管理を行っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会に報告する体制となっております。重要な法務的及び会計的な課題については、顧問弁護士及び会計監査人の助言を適宜仰いでおります。さらに当社及びグループ子会社の情報セキュリティを保全すべく情報セキュリティ基本方針及びその他ITに係る要領等を定め、想定される主要なリスクに対する管理責任者を特定し、これらの規程類に依拠したリスク管理体制の構築を推進しております。当社及びグループ子会社においての主要リスクとは、次の事象を想定しております。

- ・直接又は間接に経済的な損失をもたらす事象
- ・事業の継続を中断・停止させる事象
- ・信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性

当社及びグループ子会社のリスク管理で、特に危機・緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を定め、社長を最高責任者（本部長）とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止並びに危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からの専門的なノウハウ・機能を集約して、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を構築いたしております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる監査役の責任について、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。これは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査に関する組織は、次の内容であります。

「内部監査」

当社の内部監査は、経営企画管理本部経営企画グループを主体に行っており、従事者は1名となっております。内部監査は、各種規程に基づき、監査役との連携の下で実施されており、主な監査対象項目は、本社及び子会社の実務担当部門の業務執行の状況の監査が中心になります。また、内部監査業務の遂行に当たり、被監査部門の従業員等が全面的に当該内部監査に協力する体制が構築されております。

「監査役会（監査役）の監査」

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤社外監査役3名の4名で構成されており、主として常勤監査役1名が取締役の業務執行の状況の調査・監査を担当し、監査役会にて報告がなされております。なお、内部監査執行部門と監査役会との間では、日常的な情報交換並びに内部監査及び監査役会監査実施時の協力体制の構築を通じて連携を図っております。また、会計監査人と監査役会との間では、会計監査実施時の情報交換を通じて連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定する（連結）会計監査業務を実施するため、監査法人元和を会計監査人として選任いたしております。当事業年度において、監査業務を執行した監査法人元和に所属する公認会計士の氏名は、次のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、継続関与年数につきましては、法定の7年以内でありますため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 山野井 俊明
指定社員 業務執行社員 中川 俊介

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役1名及び社外監査役3名は、経営者として豊富な経験、内部統制及び法務に関する専門知識など有しており、当社グループの経営に対して重要で関連な意見を言えることで機能的かつ有益であります。

「社外取締役」及び「社外監査役」と当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間では、資本関係、取引関係等はありません。

「社外取締役」及び「社外監査役」の選任の考え方

当社は、会社の業務執行の適正さを保持するために、当社経営陣に対し第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜行う機能として社外取締役、また当社経営陣（業務執行を行う常勤取締役）を監督する機能として社外監査役を設定しております。当社は社外役員の選任に当たり、会社法上の社外監査役の要件を満たすだけでなく、独立性の観点から、当社の重要な取引先、得意先、大株主、コンサルタント及び顧問弁護士等の当社と多額な取引関係等がない者を選任する方針であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会及び監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

役員報酬等

イ 当事業年度における当社の取締役、監査役及び社外役員に対する報酬

取締役報酬（社外取締役を除く） 49,300千円

監査役報酬（社外監査役を除く） 4,800千円

社外役員 3,600千円

上記報酬額はすべて基本報酬額であります。なお、ストックオプション制度はありますが、現時点においてストックオプションは役員に対して発行しておらず、また、賞与及び退職慰労金については社内制度がありません。また、上記報酬額には、平成27年3月26日開催の定時株主総会の締結の時をもって任期満了で退任した取締役2名を含んでおります。なお、第22期事業年度末は、取締役4名（うち社外取締役0名）及び監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

ロ 当事業年度における使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

会計監査人の責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項に定める会計監査人の責任について損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日としてその日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当金等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	9,600千円	-千円	10,800千円	-千円
連結子会社	-	-	-	-
計	9,600千円	-千円	10,800千円	-千円

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過年度の監査計画における監査項目別、監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,870	10,966
受取手形及び売掛金	31,431	33,174
商品	8,726	2 140,085
仕掛品	-	2 33,436
前渡金	7,802	2 72,842
未収入金	534	1,650
その他	29,720	36,638
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	409,059	328,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,966	8,692
工具、器具及び備品(純額)	4,510	314
土地	140,000	60,000
建設仮勘定	739,616	657,904
有形固定資産合計	1 915,093	1 726,911
無形固定資産		
のれん	36,637	-
その他	44,742	1,633
無形固定資産合計	81,380	1,633
投資その他の資産		
供託金	-	90,000
その他	28,286	45,300
投資その他の資産合計	28,286	135,300
固定資産合計	1,024,759	863,846
繰延資産		
開業費	135,737	13,624
その他	1,675	-
繰延資産合計	137,412	13,624
資産合計	1,571,231	1,206,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,790	10,062
関係会社短期借入金	-	2 386,300
未払金	47,547	34,507
未払法人税等	5,443	4,154
前受金	1,970	85,147
預り金	3,380	1,514
訴訟損失引当金	-	184,275
その他	2,814	10,715
流動負債合計	77,945	716,675
固定負債		
関係会社長期借入金	368,550	-
固定負債合計	368,550	-
負債合計	446,495	716,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,956	854,371
資本剰余金	741,956	834,371
利益剰余金	426,542	1,238,308
自己株式	423	522
株主資本合計	1,076,946	449,912
新株予約権	41,480	39,650
少数株主持分	6,309	-
純資産合計	1,124,735	489,562
負債純資産合計	1,571,231	1,206,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	264,291	796,844
売上原価	181,365	558,869
売上総利益	82,926	237,975
販売費及び一般管理費	1, 2 257,953	1 385,880
営業損失()	175,027	147,905
営業外収益		
受取利息	24	55
為替差益	5,289	21
その他	798	241
営業外収益合計	6,113	318
営業外費用		
関係会社支払利息	3,874	16,481
手形売却損	263	-
持分法による投資損失	5,293	7,857
支払手数料	65,244	6,954
開業費償却	2,296	27,552
その他	848	3,522
営業外費用合計	77,819	62,368
経常損失()	246,733	209,955
特別損失		
減損損失	-	3 317,994
事業整理損	30,544	-
固定資産除却損	81	1,160
訴訟損失引当金繰入額	-	184,275
開業費償却	-	94,560
その他	-	1,264
特別損失合計	30,625	599,255
税金等調整前当期純損失()	277,359	809,211
法人税、住民税及び事業税	2,058	2,554
法人税等合計	2,058	2,554
少数株主損益調整前当期純損失()	279,417	811,765
少数株主損失()	4,690	-
当期純損失()	274,726	811,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	279,417	811,765
包括利益	279,417	811,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,726	811,765
少数株主に係る包括利益	4,690	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	169,712	149,712	151,816	-	167,608	15,525	-	183,134
当期変動額								
新株の発行	592,244	592,244	-	-	1,184,488	-	-	1,184,488
当期純損失()	-	-	274,726	-	274,726	-	-	274,726
自己株式の取得	-	-	-	423	423	-	-	423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	25,954	6,309	32,263
当期変動額合計	592,244	592,244	274,726	423	909,338	25,954	6,309	941,601
当期末残高	761,956	741,956	426,542	423	1,076,946	41,480	6,309	1,124,735

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	761,956	741,956	426,542	423	1,076,946	41,480	6,309	1,124,735
当期変動額								
新株の発行	92,415	92,415	-	-	184,830	-	-	184,830
当期純損失()	-	-	811,765	-	811,765	-	-	811,765
自己株式の取得	-	-	-	98	98	-	-	98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,830	6,309	8,139
当期変動額合計	92,415	92,415	811,765	98	627,034	1,830	6,309	635,173
当期末残高	854,371	834,371	1,238,308	522	449,912	39,650	-	489,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	277,359	809,211
減価償却費	15,644	9,927
のれん償却額	2,066	2,016
減損損失	-	317,994
繰延資産償却額	2,672	123,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	184,275
受取利息	24	55
支払利息	3,874	16,481
持分法投資損益(は益)	5,293	7,857
固定資産除却損	81	1,160
支払手数料	65,244	5,311
売上債権の増減額(は増加)	8,349	1,742
たな卸資産の増減額(は増加)	8,725	164,814
仕入債務の増減額(は減少)	8,868	6,727
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,744	54,618
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,692	107,984
その他	5,293	21
小計	226,056	260,392
利息の受取額	24	55
利息の支払額	3,874	16,481
供託金の支払額	-	90,000
法人税等の支払額	1,523	2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,429	369,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	915,750	88,435
無形固定資産の取得による支出	58,013	2,221
繰延資産の取得による支出	140,084	-
子会社株式の取得による支出	50	-
差入保証金の回収による収入	1,404	7,587
差入保証金の差入による支出	28,237	13,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,140,731	96,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	386,300
長期借入れによる収入	368,550	-
長期借入金の返済による支出	-	368,550
株式の発行による収入	1,136,118	145,288
少数株主からの払込みによる収入	11,000	-
新株予約権の発行による収入	41,480	-
自己株式の取得による支出	423	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556,724	162,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,564	302,539
現金及び現金同等物の期首残高	146,306	330,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,363
現金及び現金同等物の期末残高	1 330,870	1 10,966

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは創業以来のIT関連事業維持・拡大をベースとして、事業環境の変化に対応して収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の見込まれる分野に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業の展開に必要とされる資金に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	ターボリナックス株式会社 コネクト株式会社 株式会社東環 日本地熱発電株式会社 株式会社仙真堂 エリアエナジー株式会社

株式会社遺伝子治療研究所は、研究資金調達の第三者割当増資を行ったことにより、持分比率が低下したため当連結会計年度より、連結子会社から持分法適用会社へ変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	2社
持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd. 株式会社遺伝子治療研究所

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
持分法を適用しない理由	

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法 建物及び構築物 3～22年

工具器具備品 2～6年

無形固定資産 定額法 ソフトウェア 5年以内

繰延資産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。

(6) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について 税抜方式

連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた37,523千円は、「前渡金」7,802千円、「その他」29,720千円として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた4,784千円は、「前渡金」1,970千円、「その他」2,814千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産	20,267千円	82,127千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品	- 千円	126,384千円
仕掛品	- 千円	33,436千円
前渡金	- 千円	32,119千円
計	- 千円	191,940千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社短期借入金	- 千円	386,300千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	59,100千円	76,050千円
給与手当	46,290	110,105
減価償却費	3,144	7,383
支払報酬	26,242	21,382
支払手数料	32,415	40,508

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
8,305千円	- 千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
青森県八戸市(ヘルスケア事業)	事業用資産	建物及び構築物	52,113千円
		工具、器具及び備品	6,690千円
		建設仮勘定	17,633千円
		ソフトウェア	1,971千円
		借地権	37,589千円
鹿児島県指宿市(再生可能エネルギー事業)	事業用資産	土地	80,000千円
		建設仮勘定	87,375千円
東京都港区(環境事業)	-	のれん	34,620千円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

事業用資産については、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

環境事業については、子会社を取得した際、超過収益力を前提にのれんを計上してはいましたが、当初想定した収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,148,744株	38,741,636株	-	39,890,380株

(注)普通株式の増加38,741,636株は、株式分割による増加21,826,136株と、新株予約権の行使による増加10,526,000株及び株式発行による増加6,389,500株であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	-株	3,040株	-	3,040株

(注)自己株式の増加3,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増	当連結会計年度減	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第14回新株予約権	普通株式	526,300	9,999,700	10,526,000	-	-
	第15回新株予約権	普通株式	-	34,000,000	-	34,000,000	41,480
合計			526,300	43,999,700	10,526,000	34,000,000	41,480

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第14回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

3 第14回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4 第15回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	39,890,380株	1,500,000株	-	41,390,380株

(注)普通株式の増加1,500,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,040株	860株	-	3,900株

(注)自己株式の増加860株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増	当連結会計年度減	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第15回新株予約権	普通株式	34,000,000	-	1,500,000	32,500,000	39,650
合計			34,000,000	-	1,500,000	32,500,000	39,650

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 第15回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	330,870千円	10,966千円
現金及び現金同等物	330,870千円	10,966千円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、関係会社短期借入金で、主に販売用発電所建設に係る費用であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制をとっております。

営業債務や借入金の流動性リスクに関して、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	330,870	330,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,431	31,431	-
資産計	362,302	362,302	-
(1) 買掛金	16,790	16,790	-
(2) 未払金	47,547	47,547	-
(3) 関係会社長期借入金	368,550	370,759	2,209
負債計	432,887	435,096	2,209

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,966	10,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,174	33,174	-
資産計	44,141	44,141	-
(1) 買掛金	10,062	10,062	-
(2) 未払金	34,507	34,507	-
(3) 関係会社短期借入金	386,300	386,300	-
負債計	430,870	430,870	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）買掛金（2）未払金（3）関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	330,870	-
受取手形及び売掛金	31,431	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

内容	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	10,966	-
受取手形及び売掛金	33,174	-

4．関係会社借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

内容	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年以内 （千円）
関係会社長期借入金	-	-	368,550	-	-	-
合計	-	-	368,550	-	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

内容	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年以内 （千円）
関係会社短期借入金	386,300	-	-	-	-	-
合計	386,300	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 1,206	未払事業税 548
減価償却費超過額 3,292	減価償却費超過額 2,027
長期前払費用償却超過額 22,326	長期前払費用償却超過額 20,150
繰越欠損金 1,203,350	減損損失 91,336
その他 38,657	繰越欠損金 1,170,172
繰延税金資産小計 1,268,832	訴訟損失引当金 59,447
評価性引当金 1,268,832	その他 34,996
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産小計 1,378,678
繰延税金負債 -	評価性引当金 1,378,678
繰延税金資産(負債)の純額 -	繰延税金資産合計 -
	繰延税金負債 -
	繰延税金資産(負債)の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	同左

3 法人税等の税率の変更による繰延在勤資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス等
ヘルスケア事業	調剤薬局の運営、サプリメントの開発・販売、遺伝子治療に係る研究開発
再生可能エネルギー事業	地熱発電所の開発・運営、太陽光発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	連結財務諸表計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,353	157,031	906	-	264,291	-	264,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	106,353	157,031	906	-	264,291	-	264,291
セグメント利益又は損失()	26,735	16,367	52,013	32,536	41,447	133,580	175,027
セグメント資産	86,405	64,513	269,362	915,330	1,335,612	235,619	1,571,231
その他の項目							
減価償却費	12,528	-	1,061	577	14,167	1,476	15,644
のれん償却額	50	2,016	-	-	2,066	-	2,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,000	-	64,769	880,306	960,075	13,688	973,764

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 133,580千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額235,619千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	連結財務諸表 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,617	92,221	69,256	575,748	796,844	-	796,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	59,617	92,221	69,256	575,748	796,844	-	796,844
セグメント利益又は 損失（ ）	7,377	2,709	61,624	80,553	23,596	171,502	147,905
セグメント資産	7,611	14,454	69,319	1,057,782	1,149,168	57,069	1,206,238
その他の項目							
減価償却費	2,544	-	6,627	26	9,198	729	9,927
のれん償却額	-	2,016	-	-	2,016	-	2,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	152	-	47,473	33,150	80,775	9,881	90,657

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 171,502千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額57,069千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社東洋ビルサービス	53,724千円	環境事業（メンテナンス）
株式会社エムテック	47,507千円	環境事業（復興支援）
株式会社クレアコム	27,539千円	IT関連事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社エコ・ボンズ	574,976千円	再生可能エネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
減損損失	-	34,620	115,998	167,375	317,994	-	317,994

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
当期末残高	-	36,637	-	-	36,637	-	36,637

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円）
親会社	㈱リゾート＆ メディカル	東京都 千代田区	被所有 直接 46.47% 間接 - %	コミットメントライン 締結 役員の兼任	資金の借入 （注1）	368,550	関係会社長期 借入金	368,550
					借入金利息 （注1）	3,874	-	-
					IT関連商品の 販売（注2）	558	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の借入は極度貸付契約に基づいており、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保設定はしていません。

2．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する事項

(1) 親会社情報

株式会社リゾート＆メディカル（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社	㈱リゾート& メディカル	東京都 千代田区	被所有 直接 41.34% 間接 - %	資金の借入 役員の兼任	借入金返済	368,550	関係会社短期 借入金	386,300
					資金の借入 （注）	386,300		
					借入金利息 （注）	16,481	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、市場金利を勘案し借入利率を合理的に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する事項

（1）親会社情報

株式会社リゾート&メディカル（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	27円00銭	1株当たり純資産額	10円87銭
1株当たり当期純損失金額	8円01銭	1株当たり当期純損失金額	19円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失（千円）	274,726	811,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	274,726	811,765
普通株式の期中平均株式数（株）	34,314,400	40,926,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の持分の売却

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社遺伝子治療研究所（以下「遺伝子治療研究所」という）について、当社が保有する全株式を売却することを決議し、同日売却を実施いたしました。これにより、遺伝子治療研究所は当社の持分法適用関連会社でなくなります。

(1) 売却の理由

遺伝子治療研究所における研究開発には、今後とも資金と一定の時間が必要であることや、本事業において当社グループの収益力の向上を図るには中長期を要すること等を鑑みて、遺伝子治療研究所の株式全てを売却することが望ましいと判断いたしました。

(2) 売却する持分法適用関連会社の概要

名称	株式会社遺伝子治療研究所
事業内容	先端医療技術の研究・開発及び細胞加工等の細胞医療支援事業 バイオテクノロジー研究開発及び同支援業務 特許ライセンス取得・管理・売買及び技術指導の仲介事業

(3) 売却する相手先の名称

名称	浅井 克仁
----	-------

(4) 売却の時期

株式譲渡完了	平成28年2月19日
--------	------------

(5) 売却持分比率、売却価額、売却損益、売却後の持分比率

売却持分比率	29.2%
売却価額	19百万円
売却益	19百万円程度を見込んでおります。
売却後の持分比率	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	-	386,300	3.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	368,550	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	368,550	386,300	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1.当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	48,709	96,732	555,565	796,844
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	90,608	197,715	185,501	809,211
四半期(当期)純損失金額(千円)	91,311	199,043	187,440	811,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.26	4.92	4.60	19.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.26	2.66	0.28	15.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,738	2,478
売掛金	1 5,717	1 17,335
未収入金	1 271,998	1 303,688
関係会社短期貸付金	92,784	250,703
立替金	1 23,199	1 2,121
その他	10,387	32,142
貸倒引当金	190,916	320,152
流動資産合計	429,910	288,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,966	8,692
工具、器具及び備品	4,473	292
土地	140,000	60,000
建設仮勘定	739,616	657,904
有形固定資産合計	915,056	726,888
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	723
借地権	40,128	-
その他	120	120
無形固定資産合計	41,429	843
投資その他の資産		
関係会社株式	129,049	39,049
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	272,715	272,715
関係会社長期未収入金	171,678	111,678
差入保証金	12,237	107,887
その他	48	725
貸倒引当金	321,800	384,393
投資その他の資産合計	263,928	147,662
固定資産合計	1,220,414	875,394
資産合計	1,650,325	1,163,711
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	2 386,300
未払金	41,865	8,370
未払法人税等	4,596	2,868
預り金	880	113
訴訟損失引当金	-	184,275
その他	1,628	3,048
流動負債合計	48,970	584,975
固定負債		
関係会社長期借入金	368,550	-
固定負債合計	368,550	-
負債合計	417,520	584,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,956	854,371
資本剰余金		
資本準備金	741,956	834,371
資本剰余金合計	741,956	834,371
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	312,164	1,149,133
利益剰余金合計	312,164	1,149,133
自己株式	423	522
株主資本合計	1,191,324	539,086
新株予約権	41,480	39,650
純資産合計	1,232,804	578,736
負債純資産合計	1,650,325	1,163,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	2 148,166	2 173,484
営業費用	1, 2 288,101	1, 2 428,338
営業損失()	139,935	254,854
営業外収益		
受取利息	2 1,927	2 4,184
その他	69	86
営業外収益合計	1,996	4,271
営業外費用		
関係会社支払利息	3,874	16,547
支払手数料	65,244	6,954
その他	-	3,112
営業外費用合計	69,118	26,614
経常損失()	207,057	277,197
特別損失		
減損損失	-	283,127
固定資産除却損	81	1,160
関係会社株式評価損	-	89,999
訴訟損失引当金繰入額	-	184,275
特別損失合計	81	558,562
税引前当期純損失()	207,138	835,759
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	208,348	836,969

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	169,712	149,712	103,816	-	215,608
当期変動額					
新株の発行	592,244	592,244	-	-	1,184,488
当期純損失（ ）	-	-	208,348	-	208,348
自己株式の取得	-	-	-	423	423
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	592,244	592,244	208,348	423	975,716
当期末残高	761,956	741,956	312,164	423	1,191,324

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	15,525	231,134
当期変動額		
新株の発行	-	1,184,488
当期純損失（ ）	-	208,348
自己株式の取得	-	423
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	25,954	25,954
当期変動額合計	25,954	1,001,670
当期末残高	41,480	1,232,804

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	761,956	741,956	312,164	423	1,191,324
当期変動額					
新株の発行	92,415	92,415	-	-	184,830
当期純損失（ ）	-	-	836,969	-	836,969
自己株式の取得	-	-	-	98	98
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	92,415	92,415	836,969	98	652,238
当期末残高	854,371	834,371	1,149,133	522	539,086

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	41,480	1,232,804
当期変動額		
新株の発行	-	184,830
当期純損失（ ）	-	836,969
自己株式の取得	-	98
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,830	1,830
当期変動額合計	1,830	654,068
当期末残高	39,650	578,736

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損失の発生が10期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは創業以来のIT関連事業維持・拡大をベースとして、事業環境の変化に対応して収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の見込まれる分野に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、攻めのコスト削減を目指してまいります。すなわち、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業の展開に必要な資金に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげられることにより財務体質の強化を図ってまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法 建物附属設備 3～22年
工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式

連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	296,272千円	323,136千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、当社の子会社であるエリアエナジー(株)が所有している商品、仕掛品、前渡金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社短期借入金	- 千円	386,300千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	40,528千円	58,291千円
役員報酬	37,800	57,700
貸倒引当金繰入額	64,599	191,828
減価償却費	2,528	7,225
関係会社業務委託費	44,250	-

すべて一般管理費であります。

2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	94,442千円	173,484千円
その他営業取引高	44,250	-
営業取引以外の取引高	1,908	4,147

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位 : 千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関係会社株式	129,049	39,049
関係会社出資金	0	0
計	129,049	39,049

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 1,206	未払事業税 548
減価償却費超過額 155	減価償却費超過額 73
貸倒引当金 182,732	貸倒引当金 227,286
関係会社株式評価損 116,563	関係会社株式評価損 112,285
繰越欠損金 950,784	繰越欠損金 889,102
その他 6,966	減損損失 91,336
繰延税金資産小計 1,258,409	訴訟損失引当金 59,447
評価性引当金 1,258,409	その他 28,563
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産小計 1,408,643
繰延税金負債 -	評価性引当金 1,408,643
繰延税金資産 (負債) の純額 -	繰延税金資産合計 -
	繰延税金負債 -
	繰延税金資産 (負債) の純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、当該事項の記載を省略しております。	2 同左

3 法人税等の税率の変更による繰延在勤資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

なお、この税率変更による財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社遺伝子治療研究所の全株式を売却することを決議し、同日売却を実施いたしました。売却による損益に与える影響は軽微であります。

なお、詳細につきましては、「連結注記表（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物及び構築物	32,174	33,501	2,261	63,414	51,866	2,855	54,615 (51,866)	8,692
工具、器具及び備品	6,279	3,890	-	10,169	6,868	3,008	8,071 (6,690)	292
土地	140,000	-	80,000 (80,000)	60,000	-	-	-	60,000
建設仮勘定	739,616	59,809	141,521 (105,009)	657,904	-	-	-	657,904
有形固定資産計	918,069	97,201	223,783 (185,009)	791,488	58,734	5,864	62,687 (58,557)	726,888
無形固定資産								
ソフトウェア	1,869	2,069	1,971 (1,971)	1,967	-	1,244	555	723
借地権	41,073	-	37,589 (37,589)	3,484	-	3,484	2,539	-
その他	120	-	-	120	-	-	-	120
無形固定資産計	43,063	2,069	39,561 (39,561)	5,572	-	4,728	3,095	843

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。減損損失は、主に仙真堂調剤薬局に対するものであります。
 3. 建物及び構築物の当期の増加額は、仙真堂調剤薬局建設、及びグループ本店移転に伴う事務所造作によるものであります。
 4. 土地の当期の減少額は、地熱・バイナリー発電用地の減損損失によるものであります。
 5. 建設仮勘定の当期の減少額は、地熱・バイナリー発電所及び仙真堂関連施設の減損損失によるものであります。
 6. 借地権の当期の減少額は、仙真堂調剤薬局用地の減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	512,717	191,828	-	704,545
訴訟損失引当金	-	184,275	-	184,275

(注) 1. 計上の理由および算定方法につきましては、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 http://www.geo-nx.com/ir/announcements.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

事業年度(第21期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期) (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月15日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年1月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(定時株主総会決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月29日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが10期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却することを決議し、同日売却を実施した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジオネクストの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジオネクストが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月29日

株式会社ジオネクスト
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジオネクストの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失の発生が10期継続して発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成28年2月19日開催の取締役会において、株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却することを決議し、同日売却を実施した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。